



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

ハーバード大学ジョセフ・ナイ教授講演会「Smart Power and Next US Foreign Policy」

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、本年2月14日、ホテル・オークラにおいてハーバード大学ジョセフ・ナイ教授の「米国の次期外交政策とスマートパワー」と題する講演会を開催した。

講演の冒頭、ナイ教授は、米国は過去6年余、テロとのグローバルな戦いに集中してきたが、テロ対策が外交の中心的課題となることには幾つかの大きな問題があると述べ、さらに以下のように続けた。

英国政府は、最近、官僚に対しテロとの戦いという言葉を使用しないように通達したが、これはテロとの戦いという言葉自体がテロリストを利する状況を生む場合があるからである。

かつて、在任当時のラムズフェルド国防長官は、テロとの戦いを評価するひとつの基準として、既存テロリストの減少数が新規増加数を上回ることをあげたが、アルカイダなどは、テロとの戦いをジハードへの参加誘因のように扱っており、テロとの戦いという概念は米国の次期外交政策としては好ましくない部分がある。

また、今後の外交政策においては、目標と戦略の調和能力であるコンテクスチュアル・インテリジェンスが重要となる。内外の現



状を正しく認識し、正しい判断を下していく能力が必要なわけである。そうした背景には、従来、保守的な考え方では帝国主義的拡大は行き過ぎだと思われていたのが、米国の一極集中的体制が成立すると、ネオコンなどは米国の覇権的行動が容認されると誤認するようになったという事実がある。

こうした誤った認識が誤った政策形成に繋がってきた。また、米国が軍事的に突出し一極体制を築いていても、経済などは多極化しており、軍事、経済など多元的な思考が必要だと思われる。

そして、コンテクスチュアル・インテリジェンスを活かした統合的戦略のためにはハードパワーだけでなく、ソフトパワーを統合した総合的な力、スマートパワーが必要になる。なぜなら、冷戦の終結、ベルリンの壁の崩壊は砲弾や力によって起こされたわけではなく、共産主義への信頼が崩壊することによって起こされているからである。一方、ソフトパワーに

よって、オサマ・ビン・ラーディンなどを惹き付けることはできないから、ハードパワーの行使は依然必要である。

9.11米国同時多発テロ以降の米国は、世界に希望を広め導くという伝統的なやり方よりも恐怖感や怒りを広める方向に向かってしまったが、民主主義や人権擁護の促進などには、強制的に何かを変えていこうとすることに限界がある。このために、スマートパワーの行使が必要となっていく。

最近、ゲーツ国防長官は軍事力だけでは世界中にある米国の権益は守ることができないのだから、米国はソフトパワーのための予算をもっと付けるべきではないかと発言したが、米国は強制力だけでなく世界を魅了する力を備えて統合的にスマートパワーとして行使する必要がある。そして、そのためには戦略的な見直しが必要であり、組織のあり方、予算の付け方など創造的な解決策を編み出す必要がある。

ナイ教授は、以上のような指摘を行った上で、米国は過去においてスマートパワーたり得たわけであり、それを再構築する事が米国の次なる外交課題となると述べて講演を締めくくり、さらに会場からの質疑に応じられた。

(大濱)

「洞爺湖サミットに向けてのわが国の対応」

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、平成20年1月17日、インターコンチネンタルホテルにおいて、「洞爺湖サミットに向けてのわが国の対応」と題するシンポジウムを開催、国際協力機構緒方貞子理事長がシンポジウムの基調講演を行った。

緒方理事長は、洞爺湖サミットやTICADが開催される本年は、国際政治経済的見地から、わが国にとって非常に重要な年になると指摘、さらに以下のように続けられた。

従来 of 安全保障の考えでは解決できない多くの問題に対処すべく、「人間の安全保障」という考え方が出てきたのは1990年代の半ばである。その背景には、国家とそこに住む人々との関係が大きく変わり、国家間の関係と国内の関係が非常に複雑化して新たな規範を必要としたことがあり、本格的な意味でのパラダイムシフトが必要になっている。



こうした流れは、1994年UNDPの人間開発計画に結実し、さらに、2000年のミレニアムサミットにおいて、恐怖からの自由、欠乏からの自由を打ち立てることが国際社会の責務であるとされて、人間の安全保障委員会（緒方理事長とアマルティア・セン教授が共同委員長）が設置された。

委員会は「安全保障の今日的課題」という報告を纏め、人間の安全保障強化のためには、政府の最重要任務が人々の安全、

基本的な人権の擁護にあること、人々の能力強化、すなわち教育と情報へのアクセス確保の強化が必要であることを指摘、統治と自治の合体、縦割りの弊害を排したコミュニティ全体の安定化と、そのためのNGO、市民社会の重視を打ち出した。

わが国も、人間の安全保障基金を設けて、人間の安全保障に繋がる開発援助や平和構築の試みを続け、上からの復興と下からの復興、あるいは上からの統治と下からの自治というものを一体的なものとなそうと活動を続けてきた。

緒方理事長は、以上の指摘を行った後、こうした一体化の努力こそ市民社会のリーダーや組織の役割であり、そこにリーダーシップを与えていくことが人間の安全保障を中心とした世界のパラダイムシフトにとって1つの中心的な発火点になると述べられて、基調講演を締めくくられた。

世界平和研究所が世界の有力なシンクタンク・トップ30に選出される

2008年1月、米国の外交政策研究所(FPRI: Foreign Policy Research Institute)は、世界のシンクタンクに関する研究「シンクタンクと市民社会」プロジェクトの報告書を発表した。報告書は、「世界の頼れるシンクタンク：世界の有力な公共政策研究機関」(“The Global “Go-To Think Tanks: The Leading Public Policy Research Organizations in the World”)と題するもので、同報告書の中で世界平和研究所は世界を代表するトップ30(米国をのぞく)のシンクタンクの一つとして選出された。また、当研究所はアジアを代表する5つのシンクタンクの一部としても選出されている。同プロジェクトは、近年増加している公共政策を研究するシンクタンクを分析しており、2007年現在、世界に5080(内日本は103)の公共政策を研究するシンクタンクがあるとしている。さらに、シンクタンクを研究する国際的な研究者に各シンクタンクの評価を依頼し、「世界の公共政策に影響力のある有力なシンクタンク」をリストアップしており、米国における有力なシンクタンクトップ30、(米国以外の)世界における有力なシンクタンクトップ10およびトップ30、各地域を代表する5つのシンクタンクを選出している。(大澤)

基調講演に引き続き、シンポジウムは「洞爺湖サミットに向けてのわが国の対応」をテーマとしたパネルディスカッションに移り、最初のパネリストとして国立環境研究所の西岡秀三参与が発表を行なった。

西岡参与は、過去20年の観測ならびに予測結果からみて、地球温暖化が人為的であることは90%確実と指摘、さらに以下のように続けた。

産業革命以前280ppmであった二酸化炭素濃度は、現在380ppmまで進んだが、IPCCは危険水準を400ppmとみているので、今後10年、20年がポイントとなる。

欧州が危険水準だと主張している気温2度上昇程度に抑えるには、温暖化ガスの排出を2050年までに50%から85%下げなければならない。この時、先進国よりも途上国の問題が温暖化の防止に非常に影響してくる。具体的方策としては、都市のコンパクト化、農村の変革、交通システム効率化などが重要であるが、なによりも安定な気候には対価が必要という認識が必要である。

次の発表者となった日本エネルギー経済研究所十市専務理事は、洞爺湖サミットでは、IEAが代替エネルギーシナリオ及びグリーンで賢明かつ競争力のあるエネルギー戦略について報告を予定していると述べ、さらに以下のように続けた。



IEAの予測では、2050年での世界のエネルギー需要ならびに二酸化炭素排出量は2.4倍となるが、削減には、省エネルギーの他、発電部門での石炭からガスへの転換、原子力発電の促進、CCSと呼ばれる炭素回収・固定技術の大規模展開、さらにバイオマス、太陽光、風力のようなリニューアブルエナジーなど多様な対応が有効となる。

一方、2050年に至る段階での対応は最大の難問であり、とりわけ、中国とインドは全世界のエネルギー消費増分で四十数%を占めるため、地球温暖化対策は、米国、中国、インドを含めない限り、有効なものとはなりにくい。実際、二酸化炭素排出量を2020年頃からある程度横ばいにし、さらにそれを2050年に向け大幅に削減したとしても、二酸化炭素濃度は550ppm程度となり、気温上昇は3度ぎりぎり、非常に微妙なところになると思われる。

また、昨今は原油高が問題になっているが、G8諸国には有効な手段が余りなく、省エネルギー、産油国・途上国との国際協力が重要となって

いる。さらに、世界的な原子力開発促進の動きと共に、改めて核拡散防止、原子力の平和利用が重要になっており、わが国が国際的にいかにイニシアチブを取るかが重要である。

最後の発表者となった富山県衛生研究所倉田毅所長は、感染症の克服は容易ではないが、現在の感染症には大きな誤解が生じ報道等にも問題が多いと述べ、さらに以下のように続けた。

近年は、エボラ出血熱、猿天然痘、West Nile、SARS、高病原性鳥インフルエンザ、狂牛病（牛海綿状脳症）など新たに多くの危機が現れており、実際、人々の90%以上が感染症で死亡している。こうした新たな感染症の出現は、熱帯雨林への人の進出や人口移動、さらには生態系や気候変動などさまざまな要因が関係している。

また、感染症のグローバル化が話題となっているが、感染症には国境がない以上、国民を感染症からどう守るかということが重要であり、感染症関連病院整備や病原体研究施設の充実が重要であり、また感染情報への迅速な対応体制や国際医療協力も必要である。現在の疾患の起り方は、まさに世界は一つということを示し示しており、予防体制整備が重要である。

三人の発表終了を受け、さまざまな質疑応答が行われ、さらに広範な問題の指摘と解決への示唆が示された。（大濱）

「胡錦濤国家主席訪日に向けて」－上海国際問題研究所一行の訪日

2月28日、上海国際問題研究所の一行が当所を訪問し意見交換を行った。先方は、楊潔勉研究所長を団長とし、汪蕃国際交流室長、陳鴻斌編集室長、張耀ロシア室長、江西元研究員、于迎麗研究員の6名であった。当所は、大河原理事長の他、小堀首席研究員、小島次長、八木主任研究員、星山主任研究員、大澤研究員が参加した。

テーマは、胡錦濤国家主席が4月に訪日する予定であることを踏まえ、今後の日中関係の在り方をはじめ、アジアにおける日中の役割、さらにはアジアの地域機構等幅広い分野に話が及んだ。より具体的には、(1)日中関係の改善を受けて胡主席の訪日をいかに成功させるべきか、

(2)日中印の同時台頭というアジアの新情勢の中で、日中がいかなる外交姿勢をとり、アジアの声をどのように発信するべきか、(3)東アジア共同体の枠組みはどうあるべきか(ASEAN+3や



ASEAN+6、米国の役割)、(4)アジアにおける他の多国間機構を今後いかに発展させるべきか、といった問題で意見交換を行った。

特に、(4)については、①ARFを如何に進展させるべきか、②

6者協議が進展した後、北東アジア安全保障機構になるべきか、③欧州の安全保障協力機構であるOSCEのアジア版の実現可能性、④上海協力機構の拡大に関する中国側の考え方、といった興味ある個別問題が取り上げられた。全体として、日中が2006年秋以来戦略的互惠関係として新しい関係に進展しつつあることを実感させる議論となった。

上海国際研究所は、世界を代表するシンクタンクであり、楊研究所長をはじめとする研究員の的確かつ率直な意見開陳も、実りのある議論に貢献した。最後に、両研究所が今後交流を強化することに合意して、意見交換を終えた。(星山)

コロキウム等

当研究所では、20周年事業として日本の対中政策について研究を進めているところであるが、以下の方々を招き、意見交換を行った。

1月24日に冷溶・中国共産党中国文献研究室主任一行が当所を訪問し、冷主任からは、昨年10月に開かれた第17回中国共産党全国代表大会の概略に関し、主に、(1)内政、外交全般を含む科学発展観、(2)今後の経済発展の計画、(3)外交政策とし

ての「平和的発展」といった観点を中心に説明があった。同じく、趙晋平国務院発展研究センター対外経済研究部副部長からは、中国の経済情勢全般につき、中国エコノミストとしての見方が紹介された。投資、マネーサプライ、貿易黒字という3つの過剰があり、日本の経験も参考にして研究がおこなわれているとの報告であった。

2月15日には、天見慧・早稲田大学教授が「台頭する中国、日中関係と日本の戦略」との内容で、コロキウムを行った。

(1)中国の台頭にともない「3つの不安」がある、(2)今後の国際環境が「協調と対立の構造」として広がっていく、(3)中国外交はゼロサム的要素が強いが今後多面的になっていく、といった見方が示された。

その他、12月11日に竹中平蔵慶応大学教授、1月28日に日本経済新聞社の春原剛編集委員から、日中関係の今後に関連し、それぞれの御専門の立場からお話を伺い、活発な意見交換を行った。(星山)

mini・ニュース

【動 静】

竹内主任研究員：米国訪問(1/6-1/11)海洋国家日本の行方プロジェクトフォローアップ調査のため。
国分主任研究員：オランダ、フランス、ル

ウェー、スウェーデン訪問(1/8-1/17)グローバル化と我が国の科学技術戦略プロジェクトフォローアップ調査のため。
田中主任研究員：デンマーク、スイス、フランス訪問(1/13-1/20)海洋国家日

本の行方調査研究のため。

【出 版】

平和研だより：「ぐんまの政治風土記」「二〇〇八年は「乱」の年」中曾根康弘